

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 164-8710
 住 所 東京都中野区中野4丁目3番2号
 氏 名 株式会社丸井
 代表取締役社長 中村 正雄 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

| | | | |
|---------------------|--|---------|--------------------|
| 事業者の氏名 又は名称 | 株式会社丸井 | | |
| 主たる事務所又は 事業所の所在地 | 210-0024 神奈川県川崎市川崎区日進町1-11 | | |
| 該当する事業者 の要件 | <input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者） | | |
| 主たる事業 の業種 | 大分類 | I | 卸売業、小売業 |
| | 中分類 | 56 | 各種商品小売業 |
| 主たる事業 の内容 | 小売業 | | |
| 事業者の規模 | <input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量 | | 5,396 k l |
| | <input type="checkbox"/> 自動車の台数 | | 台 |
| | <input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量 | | t-CO ₂ |
| 連絡先 | 担当部署 | 担当部署名 | 株式会社 丸井グループ CSR推進部 |
| | | 所在地 | 東京都中野区中野4丁目3番2号 |
| | | 電話番号 | 03-5343-0717 |
| | | FAX番号 | 03-5343-6622 |
| | | メールアドレス | |
| ※受付欄 | | ※特記事項 | ※事業者番号 |

| 計 画 期 間 | 平成25年度 ~ 平成27年度 |
|------------------------------------|---|
| 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針 | 別紙 指針様式第1号のとおり |
| 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制 | 別紙 指針様式第1号のとおり |
| 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量 | 別紙 指針様式第1号のとおり |
| 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項 | 別紙 指針様式第1号のとおり |
| 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項 | 別紙 指針様式第1号のとおり |
| その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項 | 別紙 指針様式第1号のとおり |
| 備 考 | 丸井グループの地球温暖化対策の取組みについては、ホームページにてCSRレポートを公表しています。 http://www.0101maruigroup.co.jp/csr/csr_top.html |

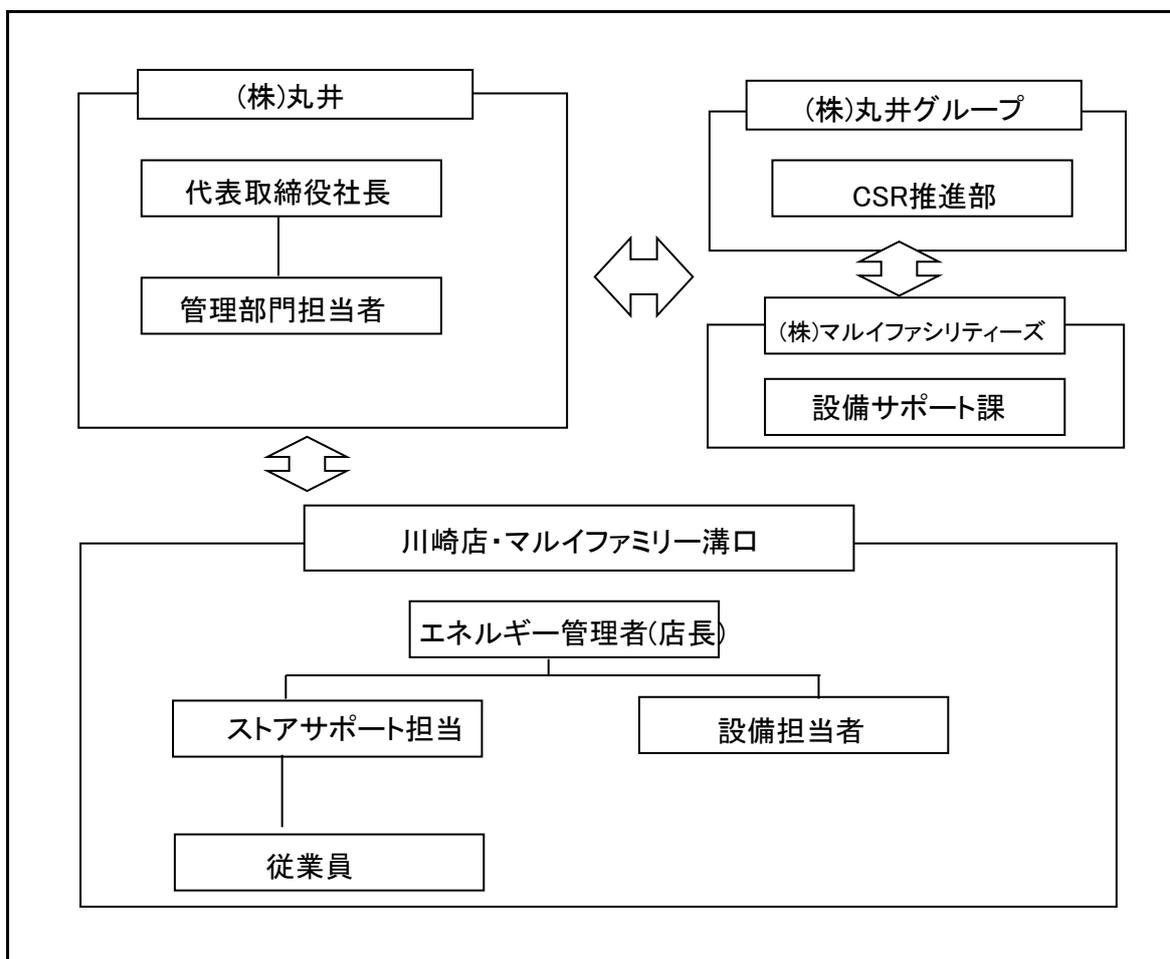
- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

- ◎市の温暖化対策の主旨を理解し、企業として自主的に地球温暖化対策を推進する。
- ・ 推進体制を整備し、目標を明確にした上で、負荷低減策を検討し対応する。
 - ・ 効率的かつ継続的な設備投資を検討・実施
→空調機のインバータ化、LED等の高効率照明機器の導入等
 - ・ 温室効果ガス削減に寄与する取組みを事業活動を通じて着実に実施する。
→環境配慮型商品・サービスメニューの提供、廃棄物の削減等
 - ・ 市内事業所においては、市の事業活動地球温暖化対策指針を踏まえて対策メニューを実施する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

| | | | |
|-------|--|-------|-----------------------------|
| 基準年度 | 平成24年度 | 目標年度 | 平成27年度 |
| 基準排出量 | (実) 8,810 (調) 8,806 t-CO ₂ | 目標排出量 | (実) 8,546 t-CO ₂ |
| 削減率 | (実) 3.0 % | 削減量 | (実) 264 t-CO ₂ |

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

| | | | |
|---------------------------|---|--------|---------------------------------------|
| 原単位の活動量 | 延床面積×営業時間 | 単 位 | t-CO ₂ /万m ² ×h |
| 基準年度の値 | 0.3576 | 目標年度の値 | 0.3469 |
| 削減率 | 3.0 % | | |
| 延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由 | ※原単位 = CO ₂ 排出量 ÷ (面積 × 営業時間) ・ 営業時間の変更等が生じた場合の判断基準として設定。 | | |

ウ 目標設定に関する考え方

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 温室効果ガス総量削減を目指すにあたり、排出量原単位を年平均で1%以上削減することを前提として目標を設定し、継続的な削減を推進する。 ・ 削減に関しては、老朽化空調設備の更新、改装と連動したLED等照明の高効率化を検討する。 ・ また、空調設備の運転時間や外気取入れによる空調負荷低減、照明の点灯・消灯の運用管理の徹底等省エネチューニングを継続して実施する。 |
|--|

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

| |
|---|
| ◎エネルギー排出量原単位を年平均で1%以上削減することを前提として目標として設定。全社で継続的な削減を推進する。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 本社・事業所の連携を強化し、細かな運用管理の改善を徹底。 ・ 削減に関しては、未実施店舗の空調設備のインバータ化、売場照明の高効率化(LEDの導入)を検討。 ・ 従業員の意識・知識を高め設備の運転時間、照明の点灯・消灯の運用管理を徹底、設備担当との連携でさらなる空調負荷低減、照明の省エネ使用など省エネチューニングを継続して実施。 |

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

| | |
|--|--|
| <p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p> | <p>◎空調・照明設備、機器のハード・ソフト両面の効率化を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調設備の運転時間や外気取入れによる空調負荷低減、照明の点灯や消灯の運用管理の徹底等、省エネコンクを継続して実施する。 ・継続して老朽化空調設備の更新を検討する。 ・改装と連動したLED等照明の高効率化を検討する。 |
| <p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p> | |

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

再生可能エネルギーは温室効果ガス排出量の削減に寄与するものであり、
 今後はグリーン電力証書の購入や太陽光発電の検討を行っていきたい。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

| 設備等の種類 | 概要(規模、導入場所、性能等) | 導入年度 | 備考 |
|--------|-----------------|------|----|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

| 種 類 | 概要(規模、場所等) | 保有年度 | 備考 |
|-----|------------|------|----|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

- ・空調機のインバータ化を実施〔川崎店〕によるエネルギー使用の効率化で、電気使用量は前年対比約5%削減。
- ・売場照明の間引き、冷温水発生機のガス利用の効率化、機器の間欠運転等を実施
- ・震災以降は積極的に節電対応を強化
- ・夏の節電対応も踏まえ、照明の間引き・店外ネオンサインの消灯、空調機器の運転時間の調整等、省エネルギー対応を強化。照明減による放熱減で空調効率も向上。排出量は大幅に削減。
- ・前年の省エネ対策で継続できるもの(事務所照明や空調の稼働制限、売場照明や空調温度の細かな調整等)は実施したものの、前年度の電力使用制限令対応には及ばず、エネルギー使用量は上昇、CO₂排出量も排出係数の上昇もあり増加となるが、第1計画期間をとおしては目標はクリアした

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

- ビサルノ・カーボンフットプリントシャツ&カーボンオフセット
 - ・丸井の自主ブランド「ビサルノ」のビジネスシャツをカーボンフットプリントに。同時にこのシャツをご購入いただいた際に、このシャツの生産過程等で発生するCO2排出量5916gの10%分をカーボンオフセットするキャンペーンを2010年春から実施しています。(1着で約590gのCO2をオフセット)
 - *2013年度 約10tを見込む)

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- レジ袋削減キャンペーンの実施〔マルイファミリー溝口〕
 - ・食品売場でレジ袋をご辞退いただくと、1件につき3円を丸井から地域自治体、地元環境団体へ、地域の環境活動にご活用いただくために寄付をさせていただいている。
 - 寄付先は お客さまに決めていただく。
 - *寄付先……高津区役所、多摩川エコミュージックの2団体様
- 可燃ゴミと紙類(ミックスペーパー)の分別強化
 - ・紙類の分別で再資源化を推進。社内の「環境月間」などを通じて売場での分別も実践。
- 自治体との連携
 - ・推進会議やイベント「川崎発! ストップ温暖化展」参加 他
- 「チャレンジ25キャンペーン」の参加による、クールビズ、ライトダウンキャンペーンの実施
- 愛の救援衣料の開催(マルイファミリー溝口)
 - ・毎年10月に店頭で開催。NPO法人救援衣料センターに協力させていただき、海外の衣料不足に悩む人々へ寄贈。衣料品のリユースにも貢献。
 - (1期目の対応項目を継続)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

| | | |
|-----|-------|-------------------|
| (実) | 8,810 | t-CO ₂ |
| (調) | 8,806 | |

イ 第 3 号該当者等

| | | |
|-----|--|-------------------|
| (実) | | t-CO ₂ |
| (調) | | |

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

| 事業所の名称 | 事業所の所在地 | 日本標準産業分類 細分類番号 | 事業所に係る 事業の名称 | 温室効果ガス の排出の量 |
|-----------|------------------------|-------------------|-----------------|-------------------------|
| 丸井ファミリー溝口 | 神奈川県川崎市高津区溝口1-4-1ノクティ2 | 5611 | 小売業 | 6,408 t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

| 事業所の名称 | 事業所の所在地 | 日本標準産業分類 細分類番号 | 事業所に係る 事業の名称 | 温室効果ガス の排出の量 |
|--------|------------------|-------------------|-----------------|-------------------------|
| 丸井川崎店 | 神奈川県川崎市川崎区日進1-11 | 5611 | 小売業 | 2,402 t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

| エネルギー使用量の規模 | 事業所数 |
|--------------------------|------|
| 400～500k _l 未満 | |
| 300～400k _l 未満 | |
| 200～300k _l 未満 | |
| 100～200k _l 未満 | |
| 100k _l 未満 | |

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

| 事業所の名称 | 事業所の所在地 | 日本標準産業分類 細分類番号 | 事業所に係る 事業の名称 | 温室効果ガス の排出の量 |
|--------|---------|-------------------|-----------------|-------------------|
| | | | | t-CO ₂ |

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

| | |
|------|--|
| 事業所数 | |
|------|--|